

非婚出生と職業の関係

仙田幸子（東北学院大学）

日本において非婚出生（嫡出でない子の出生）は少ない。しかし、人口動態統計をみると、1998年に1.01%だった出生に占める非婚出生の割合は、2005年に2.03%に達し、2002年には2.30%であり、近年、上昇傾向にあるともみなせる。この期間に人工妊娠中絶の対出生比は27.7%から15.9%に減少しており、以前は人工妊娠中絶に帰結していた妊娠が出生に移行していると推測できる。

非婚出生の内訳としては、事実婚と非婚シングルマザーが考えられる。全国家庭動向調査（国立社会保障・人口問題研究所, 2022）による婚姻と事実婚の割合をもとに事実婚による非婚出生と非婚シングルマザーによる出生の内訳を推定すると、2008年には両者の割合はほぼ半々だが、その後、非婚シングルマザーによる出生の割合が増加し、2022年には非婚出生の4分の3が非婚シングルマザーによるものである。つまり、近年、非婚女性が妊娠した場合、妊娠先行婚、人工妊娠中絶のほか、非婚出生が選択肢として考慮されるようになってきているとみなせる。

非婚シングルマザーという選択は、女性の選好による場合（選択的非婚シングルマザー）とやむを得ない場合があるだろう。本研究は、やむを得ない非婚シングルマザーと選択的非婚シングルマザーのどちらが増えているかを、女性の職業から推測する。

日本で離別シングルマザーが貧困に陥りやすいのは、一度離職すると正社員としての再就職が難しいからである。ここから、離別シングルマザーの職業との比較により、選択的非婚シングルマザーとやむを得ない非婚シングルマザーの割合を大まかに分別できるだろう。

仮説は以下のふたつである。

- (1) 正社員の多い職業についている場合は、選択的非婚シングルマザーである
- (2) 離別シングルマザーが多い職業についている場合は、不本意な非婚シングルマザーである

1995年から2020年までの職業小分類ごとの女性就業者数をe-stat国勢調査から得た。同期間の母子世帯の母の職業については、国勢調査の抽出詳細集計のオーダーメイド集計の提供を受けた。

人数におけるTop15の職業について、非婚と離別で、あまり違いはみられない。事務職が多いが年々減少傾向にあり、ほかにある程度ボリュームがある職業は、販売職、看護師、介護職員、調理人である。事務職は正社員としての再参入が難しい仕事であり、それが減少しているのは、選択的非婚シングルマザーは増えていないといえる。

各職業の女性就業者数で非婚母数と離別母数で割り、母子家庭の母の率が占める割合の高い職業を非婚母と離別母で比較したところ、比較的違いがみられた。違いには、分離（非婚母では専門職に占める割合が高いが離別母では労務職に占める割合が高い）、代替（非婚母の割合が低下する一方で離別母の割合が上昇する）、棲み分け（きわめて類似した職業でも、非婚母の割合が高い職業と離別母の割合が高い職業という違いがある）がみられた。非婚母では専門職に占める割合が高いことから、選択的非婚シングルマザーが一定量存在するといえる。

きわめて素朴な分析による暫定的な結論として、非婚シングルマザーが増加傾向にあるとはいえ、選択的非婚シングルマザーの増加は確認できなかった。ただし、別の解釈として、選択的非婚シングルマザーが、「訳あり」の家族を営む女性が働きやすい職業に計画的に転職している可能性もあり、今後、さらなる検討が必要である。

本研究は、2023年度学校法人東北学院個別研究助成金を受けて実施したものです。

（キーワード：非婚出生、職業、国勢調査）